

市民によりそう 摂津市政をめざして



日本共産党



くらし削る、生活保護基準改悪止めよ!

生活保護基準は3年連続で削減されました(最大10%)。

さらに今年7月からは住宅扶助と冬期加算が減額されました。

生活保護基準の引き下げは、くらしの制度に反映されます。非課税基準が下がるとこれまで税金のかからなかった低所得者

も課税されたり、国民健康保険料の減免制度や就学援助金を受けられなくなったりする市民が増えます。

市民のくらしの実態を無視した生活保護制度の改悪に反対し、摂津市に市民生活に寄り添った福祉施策を求めました。



介護保険料、また値上げ! 高齢者のくらし破壊ゆるせない!

介護保険第6期(2015~2017年度)がスタート。介護保険料は、また値上げとなりました。基準額で、昨年度月額4,990円から今年度5,460円(470円値上げ)へ。

摂津市の介護保険料値上げに反対すると同時に、国に対して国費投入の要求をするよう求めま

した。また、摂津市の独自減免制度を拡充するよう求めました。

介護保険要支援の制度が、2017年度に大きく変わります。デイサービスやホームヘルプサービスが改悪されないよう市に求めていきましょう。



高すぎる国民健康保険料! 昨年度3億円黒字なのに今年度も連続値上げ!!

摂津市は、昨年度、国民健康保険料を9千万円値上げし、今年度も当初予算で約1億円の値上げ(6.8%増)を計上していました。

ところが、昨年度の決算見通しで3億円の黒字となり、さらに今年度の財源が6千万円増えることが明らかになりました。

6月議会では、今年度当初の6.8%から3.8%へ値上げ幅を圧縮する異例の補正予算が出されました。これは、この間の「国保料引き下げ」を求める市民の署名運動の反映でもあります。本来は値上げそのものを撤回すべきです。



旧三宅・味舌小学校の売却計画は中止せよ 売却せず活用せよが地域住民の民意

7年前に廃校になった2つの学校用地について、摂津市は売却を基本に進めていく方針をあきらかにしました。この間、旧三宅小学校では、「跡地活用の5つの要望書」が提出され、毎年夏まつり、秋の運動会、冬の防災訓練など活用。また旧味舌小学校地域では、「跡地の活用を考える会」が1万人を超える「存続と

活用を求める署名」を摂津市に届けています。

日本共産党は、それぞれの跡地に対する市民の願いや災害時に4千人収容計画の避難地であることをしめし、売却計画を中止するとともに、行政と地域住民との協議機関を設置することを求めました。

地域のお祭りに活用される旧三宅小跡地



少年野球の練習に使用される旧味舌小跡地



本当は危険なマイナンバー制度

10月に番号通知がおこなわれ、来年1月から開始のスケジュールで進められているマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)。国会では年金情報の流出に見られる個人情報保護の観点や、個人の預金や健康情報などのプライバシーにかかわる情報も追加していくことの議論がスタート前からされ、こんな形で出発していいのかと声

が上がっています。

便利さだけを紹介するのではなく、市としても不正利用やなりすまし犯罪をまねく個人情報漏えいの危険性、情報管理のリスクとコスト負担、市内事業者は自腹で対策をとられる問題など指摘をし、実態把握と慎重な対応をするように求めました。



市立正雀保育所の廃止・民営化に反対! 子育てに対する公的責任を果たせと主張!

共産のみ
反対

摂津市は、来年4月に市立正雀保育所を民営化するため、民間運営事業者を募集し9月上旬にも決定する予定です。保育所用地は3年間無償貸与、園舎など建物は無償譲渡。近い将来、隣接する旧味舌小学校跡地の一部を提供して用地拡大、園舎建て替えて定員増を求めています。

公立保育所の民営化は摂津保育所につづく2園目です。子育て支

援、保育内容や保護者負担など公立保育所の存在意義が問われています。



新幹線鳥飼基地の地下水くみ上げ問題 事前通告なしに地下水くみ上げ試験・ 裁判中でもお構いなし

JR東海

5月22日に第3回口頭弁論、7月31日に第4回口頭弁論が行われるなかで、JR東海が今年2月~3月にかけて地下水くみ上げ試験を実施していたことが明らかになりました。その量は、かつて深刻な地盤沈下を摂津市にひきおこした旧国鉄時代のくみ上げ量に相当します。また、くみ上げた地下水を勝手に鳥飼水路に排水しており、JR東海の法律や大阪府条例を無視した行為は地域環境や安全を軽視した企業姿勢をしめすもので許されません。摂津市は抗議をし現地立ち入り調査を求めましたが、JR東海は拒否しています。

デリバリー方式選択制中学校給食始まる

6月から

喫食率(利用率)6%

中学校給食のスタート1ヶ月の喫食率は平均6%でした。

煩雑な手続き、給食費の前払い、ほぼ全食に小麦などのアレルギー物質が含まれ、量の調整もできません。

当初より、指摘されていた問題を棚上げしたままスタートした責任が問われます。すべての生徒が給食を利用できるよう、就学援助金の活用、量の調整、アレルギー除去食対応などが必要です。2学期に市教委が実施予定のアンケート調査で、改善を求めましょう。



第3中学校の配膳室